

秋労発基0128第3号の2

平成27年1月28日

事業者団体 各位

秋田労働局長

有害物ばく露作業報告対象物（平成27年対象・平成28年報告）について

化学物質対策に係る行政の推進につきましては、日頃から格段のご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号。以下「安衛則」という。）第95条の6の規定に基づく報告（以下「有害物ばく露作業報告」という。）は、事業場における労働者の有害物へのばく露の状況を把握し、その結果、ばく露による健康障害が発生するおそれがある場合には、必要な措置を講じていくことを目的としたものであり、今後、有害物対策を効果的に進めていくうえで必要な報告として平成18年から行われています。

有害物ばく露作業報告の対象となる物については、「労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等」（平成18年厚生労働省告示第25号。以下「告示」という。）により定められていますが、今般、告示の一部が改正され、下記のとおり平成27年1月1日から12月31日を対象期間とする有害物ばく露作業報告（報告期間は平成28年1月1日から3月31日まで）の対象となる物が新たに定められたところです。

つきましては、本制度の趣旨をご理解のうえ、本制度が円滑に運用されるよう貴団体の傘下事業場等に対して下記の事項について周知いただき、有害物ばく露作業報告の対象となる事業場において適正に報告がなされるようご協力をお願いします。

記

1 制度の概要

安衛則第95条の6の規定に基づき、事業者は、労働者に健康障害を生ずるおそれのある物で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う作業場において、労働者を当該物のガス、蒸気又は粉じんにはく露するおそれのある作業に従事させたときは、事業場ごとに安衛則様式第21号の7の有害物ばく露作業報告書（以下「報告書」という。）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないこと。



2 有害物ばく露作業報告の対象となる物

今般の告示の一部改正において新たに有害物ばく露作業報告の対象となる物は、次の表の中欄に掲げる物（以下「対象物」という。）及び対象物を含有する製剤その他の物（含有量が同表の右欄に掲げる値であるものを除く。）であること。

なお、対象物はいずれも労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第57条の2第1項又は安衛則第24条の15に規定する通知対象物であること。

コード	物	含有量(重量%)
195	イソシアン酸メチル	0.1%未満
196	イソホロン	0.1%未満
197	2-イミダゾリジンチオン	0.1%未満
198	オクタン（ノルマル-オクタンに限る。）	1%未満
199	クロロピクリン	1%未満
200	ジチオリン酸O・O-ジエチル-S-（2-エチルチオエテル）（別名 ジスルホトン）	0.1%未満
201	しよう脳	0.1%未満
202	チオ尿酸	0.1%未満
203	チオリン酸O・O-ジメチル-O-（3-メチル-4-ニトロフェニル）（別名 フェニトロチオン）	1%未満
204	デカボラン	1%未満
205	テトラメチルチラウムジスルフィド（別名 チウラム）	0.1%未満
206	1-ナフチル-N-メチルカルバメート（別名 カルバリル）	1%未満
207	ニトリロ三酢酸	0.1%未満
208	N-[1-(N-ノルマル-ブチルカルバモイル)-1H-2-ベンゾイミダゾイル]カルバミン酸メチル（別名 ベノミル）	0.1%未満
209	フェノチアジン	0.1%未満
210	プロモジクロロメタン	0.1%未満
211	1-ブロモプロパン	0.1%未満
212	ペンタボラン	1%未満
213	ほう酸ナトリウム（四ほう酸二ナトリウム十水和物に限る。）	0.1%未満
214	メチルヒドラチン	0.1%未満

3 報告の期間等

事業者は、平成27年1月1日から同年12月31日までの間に一の事業場において製造し、又は取り扱った対象物の量が500キログラム以上になったときは、平成28年1月1日から同年3月31日までの間に、所轄労働基準監督署長に報告書を提出しなければならないこと。